

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 8 8 9 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.odelic.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 雅人
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長 氏名 吉友高 俊則
 TEL (03)3332-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月 8 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,876	0.9	181	10.0	283	27.9
17年9月中間期	10,779	△3.9	165	△62.2	221	△50.9
18年 3 月 期	22,632		577		639	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	157	△2.1	22	43
17年9月中間期	160	—	22	84
18年 3 月 期	21		1	35

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,999,556株 17年9月中間期 7,017,965株 18年3月期 7,016,287株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,149	17,685	73.2	2,634	05
17年9月中間期	25,440	18,390	72.3	2,621	69
18年 3 月 期	25,081	18,303	73.0	2,607	76

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,714,205株 17年9月中間期 7,014,802株 18年3月期 7,014,446株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 896,795株 17年9月中間期 596,198株 18年3月期 596,554株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,800	760	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	25.00	40.00
19年3月期(実績)	25.00	—	60.00
19年3月期(予想)	—	35.00	

(注) 19年3月中間期末配当金の内訳 記念配当 10円00 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,650,562		3,884,531		4,846,911	
2 受取手形	※4	719,369		755,015		708,836	
3 売掛金		3,633,475		3,868,900		4,054,654	
4 たな卸資産		3,862,127		3,552,549		3,261,546	
5 その他	※3	623,874		503,778		394,422	
貸倒引当金		△11,870		△3,240		△12,890	
流動資産合計		13,477,539	53.0	12,561,535	52.0	13,253,481	52.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,316,309		5,105,564		5,184,249	
(2) 土地		2,166,903		2,096,291		2,166,903	
(3) その他		904,761		802,287		769,396	
有形固定資産合計		8,387,975	33.0	8,004,143	33.2	8,120,549	32.4
2 無形固定資産		1,174,769	4.6	1,183,537	4.9	1,193,808	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,231,440		1,211,223		1,494,646	
(2) 会員権		59,050		49,250		59,050	
(3) 差入敷金保証金		177,263		162,713		162,359	
(4) その他		971,861		1,003,535		829,049	
貸倒引当金		△39,008		△26,077		△33,256	
投資その他の資産 合計		2,400,606	9.4	2,400,644	9.9	2,513,849	10.0
固定資産合計		11,963,351	47.0	11,588,326	48.0	11,828,207	47.2
資産合計		25,440,890	100.0	24,149,861	100.0	25,081,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		85,722		243,949		266,860	
2 買掛金		3,425,294		2,925,079		2,824,100	
3 未払法人税等		119,387		40,522		25,169	
4 賞与引当金		301,428		228,418		279,624	
5 その他	※3	843,710		837,728		1,154,273	
流動負債合計		4,775,543	18.8	4,275,696	17.7	4,550,028	18.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,711,274		1,544,593		1,619,298	
2 その他		563,447		644,049		608,385	
固定負債合計		2,274,721	8.9	2,188,642	9.1	2,227,683	8.9
負債合計		7,050,265	27.7	6,464,339	26.8	6,777,712	27.0
(資本の部)							
I 資本金		3,105,500	12.2	—	—	3,105,500	12.4
II 資本剰余金							
資本準備金		2,890,655		—		2,890,655	
資本剰余金合計		2,890,655	11.4	—	—	2,890,655	11.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		232,125		—		232,125	
2 任意積立金		11,699,469		—		11,699,469	
3 中間(当期) 未処分利益		502,898		—		258,824	
利益剰余金合計		12,434,492	48.9	—	—	12,190,418	48.6
IV その他有価証券 評価差額金		316,292	1.2	—	—	474,357	1.9
V 自己株式		△356,314	△1.4	—	—	△356,954	△1.4
資本合計		18,390,625	72.3	—	—	18,303,976	73.0
負債・資本合計		25,440,890	100.0	—	—	25,081,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,105,500	12.8		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,890,655		—	
資本剰余金合計			—	2,890,655	12.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		232,125		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		359,273		—	
別途積立金		—		11,313,005		—	
繰越利益剰余金		—		255,659		—	
利益剰余金合計			—	12,160,062	50.4		—
4 自己株式			—	△775,198	△3.2		—
株主資本合計			—	17,381,019	72.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	304,502			—
評価・換算差額等 合計			—	304,502	1.2		—
純資産合計			—	17,685,522	73.2		—
負債・純資産合計			—	24,149,861	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,779,843	100.0	10,876,956	100.0	22,632,329	100.0
II 売上原価		6,692,990	62.1	6,814,187	62.6	14,222,470	62.8
売上総利益		4,086,853	37.9	4,062,768	37.4	8,409,859	37.2
III 販売費及び一般管理費		3,921,452	36.4	3,880,909	35.7	7,831,911	34.6
営業利益		165,400	1.5	181,859	1.7	577,948	2.6
IV 営業外収益	※1	67,275	0.6	108,042	1.0	88,918	0.4
V 営業外費用	※2	11,286	0.1	6,735	0.1	27,407	0.1
経常利益		221,389	2.0	283,166	2.6	639,459	2.9
VI 特別利益	※3	61,141	0.6	64,833	0.6	61,212	0.2
VII 特別損失	※4	1,489	0.0	57,248	0.5	586,401	2.6
税引前中間(当期) 純利益		281,041	2.6	290,751	2.7	114,271	0.5
法人税、住民税 及び事業税		110,948		38,722		53,198	
法人税等調整額		9,801	1.1	95,024	1.2	39,632	0.4
中間(当期)純利益		160,292	1.5	157,005	1.5	21,439	0.1
前期繰越利益		342,606		—		342,606	
中間配当額		—		—		105,222	
中間(当期)未処分 利益		502,898		—		258,824	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	—	2,890,655
中間会計期間中の変動額(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	—	2,890,655

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418	△356,954	17,829,619	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円) (注)				△175,361	△175,361		△175,361	
取締役賞与(千円) (注)				△12,000	△12,000		△12,000	
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)		△27,191		27,191	—		—	
中間純利益(千円)				157,005	157,005		157,005	
自己株式の取得(千円)						△418,244	△418,244	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△27,191	—	△3,164	△30,355	△418,244	△448,599	
平成18年9月30日残高(千円)	232,125	359,273	11,313,005	255,659	12,160,062	△775,198	17,381,019	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	474,357	474,357	18,303,976
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			△175,361
取締役賞与(千円) (注)			△12,000
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			—
中間純利益(千円)			157,005
自己株式の取得(千円)			△418,244
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△169,854	△169,854	△169,854
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△169,854	△169,854	△618,454
平成18年9月30日残高(千円)	304,502	304,502	17,685,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品 先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置 2年～17年 工具器具備品 2年～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,685,522千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,780,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,156,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,948,904千円
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 44,083千円	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 34,511千円	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 41,641千円
※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 _____
※4 _____	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,275千円	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 329千円</p> <p>受取配当金 43,251千円</p> <p>受取賃借料 7,693千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,626千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 46,201千円</p> <p>貸倒引当金戻入 14,939千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械装置 76千円</p> <p>車輛運搬具 105千円</p> <p>工具器具備品 1,006千円</p> <p>計 1,188千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 300千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 283,140千円</p> <p>無形固定資産 8,816千円</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 328千円</p> <p>受取配当金 66,774千円</p> <p>受取賃借料 7,783千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,874千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 54,804千円</p> <p>貸倒引当金戻入 10,029千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 6,810千円</p> <p>構築物 2,586千円</p> <p>工具器具備品 1,387千円</p> <p>計 10,785千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 46,463千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 259,126千円</p> <p>無形固定資産 15,938千円</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 648千円</p> <p>受取配当金 48,447千円</p> <p>受取賃借料 14,428千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,631千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 46,201千円</p> <p>貸倒引当金戻入 15,010千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 300千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械装置 139千円</p> <p>車輛運搬具 183千円</p> <p>工具器具備品 9,855千円</p> <p>計 10,177千円</p> <p>早期特別退職金 298,000千円</p> <p>会社分割関連費用 277,922千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 580,563千円</p> <p>無形固定資産 21,762千円</p> <p>6</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	596,554	300,241	—	896,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 241株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。